



反応と自製の狭間で：  
北東アジアにおける抑止と安心供与

日米韓三ヶ国セミナー・シミュレーション  
報告書

By  
ブラッド・グロッサーマン

Issues & Insights  
Vol. 14-No. 16

2014年7月  
ハワイ州マウイ島

## パシフィック・フォーラム CSIS

パシフィック・フォーラム CSIS ([www.pacforum.org/](http://www.pacforum.org/)) はワシントン DC にある戦略国際問題研究所 (CSIS) の独立したアジア太平洋部門として、ホノルルを拠点に活動している。当フォーラムのプログラムは、地域の学界・官界・財界のリーダーとの対話・分析を通じ、既存の、並びに新たな政治・安全保障・経済・ビジネス・海洋政策といった幅広い問題を取り扱っている。当フォーラムは 1975 年に設立され、環太平洋地域における数多くの研究機関と協力し、アジアの視点を活かしつつ、研究成果や提言を地域のオピニオン・リーダー、政府、市民へと広く提供している。

## 目次

	<b>Page</b>
謝辞.....	iv
主要論点・提言 .....	v
会議要旨 .....	1
<b>別添</b>	
三ヶ国拡大抑止シナリオ .....	A-1
追加シナリオ（48 時間後） .....	B-1
議事日程 .....	C-1
参加者一覧 .....	D-1

## 謝辞

本報告書は、サンディエゴ NAVSUP 兵站支援センター主催の海軍省助成金 N00244-14-1-0023 に関連する成果物である。本報告書に含まれる著作権保護可能な内容に、米国政府は全ての国における使用料無料のライセンスを有する。

本報告書で示されている意見・知見・結論・提言はいずれも会議参加者本人のものであり、サンディエゴ NAVSUP 兵站支援センター主催の助成金 N00244-14-1-0023 の見解を必ずしも反映するものではない。

## 主要論点・提言

パシフィック・フォーラム CSIS は、アサン政策研究所と共に、大量破壊兵器に対抗するための高度なシステム・構想プロジェクト（Project on Advanced Systems and Concepts for Countering WMD, PASCC）とアメリカ国防脅威削減局（Defense Threat Reduction Agency, DTRA）の支援の下、2014年7月23～24日に日米韓三ヶ国拡大抑止会議を開催した。米国・韓国・日本から、41名の専門家・政府関係者・軍事関係者・オブザーバーの参加者に加え、17名のパシフィック・フォーラムのヤングリーダーが、それぞれ個人の立場で参加した。

本会議の主要な論点は以下の通りである。

日米韓の安全保障・外交専門家は、総じて三ヶ国間の安全保障協力が、特に朝鮮半島有事の対応における重要な要素であると評価した。三者とも現在の三ヶ国安全保障協力の程度と密度には満足できていないものの、根深い政治的・感情的な障害が更なる協力を阻んでいる。

この主要な障害となっているのが、日韓政府間に存在する嫌悪感だ。現在、相互に信用と信頼が欠如している。正式な対話窓口を開設しようという努力はなされているが、これもあくまで情報交換にとどまっており、協議を行う場となっていないことが批判されている。

北東アジアにおける米国の国益は、ワシントンに三ヶ国協力を促進することを余儀なくさせている。日本と韓国は双方ともに、米国が日韓関係において重要な役割を果たしていることを認め、ワシントンがより積極的な姿勢をとることに期待している。しかし、米国による対話の促進は、どちらか一方の肩を持っているかのように捉えられてしまうことで、「ロビー活動」の激化につながるおそれがある。

本会議における対話は、今後必要になると思われる政策に関する誤解を減らし、情報交換を行うことに貢献したと言えるだろう。しかし、韓国人参加者は日本の集団的自衛権行使に向けた動きに不安を持ち続けており、この動きが何を意味するのか、潜在的な攻撃的能力の開発につながるのか、といった点について明らかにするよう求めていた。トラック II 対話やその他の非政府団体による努力は、このような点を明確化するのに重要な役割を果たすことができる。

現在、抑止に関する最も難しい問題は、過去とは異なる敷居をもつ「グレーゾーン」事態に該当する挑発的行為だろう。今後北朝鮮の「勝利の方程式」は、核兵器による恐喝と、北朝鮮の挑発的行為に対して、米国とその同盟国にその優れた能力を使わせないように、己の力と決意を示すことで成り立つだろう。韓国人参加者に比べ、日本人参加者の方が、北朝鮮は米国を北東アジアから「切り離す」ことに成功する可能性に懸念を持っていた。

北朝鮮有事に対する協調的な対応を築いていく先にある迫りくる問題として、中国が含まれる地域安全保障問題に対する日韓政府間の外交戦略の違いが挙げられる。

ミサイル防衛システムは、三カ国安全保障協力で最も重要な要素である。これは絶対的な安全を保障するものではないが、同盟国に部分的な防御を提供することで、戦争時に決定的なアドバンテージを効果的に与えるものである。最低でも、米国・日本・韓国は、ミサイル防衛センサーの統合が必要だ。これに比べると、インターセプター統合の重要性は比較的に低くなる。

現在米国は、北東アジアにおける拡大抑止にとって死活的な要素であるとして一部の人が考える、通常兵器による迅速なグローバル打撃（Conventional Prompt Global Strike, CPGS）を保持していない。同盟国自身が通常攻撃能力を開発することで、現在の同盟関係に存在するギャップを埋めることができる。トラック II 会議は、ミサイル防衛と CPGS 能力の必要性について権威的な評価を行い、三カ国の適切な対応が何かを提言することで、このプロセスの促進に貢献できる。

以上の実質的な議論を終えた後、参加者は二段階構成の机上演習（Table Top Exercise, TTX）を行った。第一段階は、朝鮮半島における緊張関係が高まる中、北朝鮮が海上自衛隊艦艇を沈没させたことから始まる。第二段階は、日米による北朝鮮海軍基地への反撃と、それに続く北朝鮮の韓国の孤立した農地に対する砲撃（民間人が数名死亡）、そして北朝鮮による日本海での核爆発（こちらは被害なし）が行われる。この TTX に関する所感は以下の通りである。

第一段階では、日本人参加者は、日本政府は海上自衛隊艦艇の沈没の報復措置として北朝鮮を攻撃する能力を持たないことを強調した。彼らは、日本の代わりに米国が北朝鮮に対して行動を起こすべきであると強く要求し、そうしないことは同盟の信頼性を損なうことになることを主張した。これに対し、韓国人参加者は、朝鮮半島で緊張が高まるのを懸念し、慎重な姿勢を促した。

第二段階では、ほとんどの日本人参加者が米国と韓国が提案した対応の力強さとその迅速さに驚きを隠さなかった。参加者全員が、北朝鮮の核爆発による威嚇行為はシグナリングか警告であり、それ自体は軍事的行動ではないと理解した。米韓はこれを「核兵器による恐喝（nuclear blackmail）」であると認識し、断固たる反応が必要であると主張。これに対し日本人参加者は、より慎重な立場をとった。彼らは、北東アジアが危機的状況にある場合、日本は北朝鮮の核攻撃に対して、特別無防備で脆弱であると考えている。

本シミュレーションを通じて、北朝鮮と直接連絡を取ろうとする試みはほぼ行われなかった。唯一行われたのは、中国を仲介役として北朝鮮と連絡をとるという方法だ。参加者は総じて、金正恩の動機や考えが把握できないと感じてい

た。また、北朝鮮の能力とその評価の仕方についても、参加者の間で合意は得られなかった。

参加者全員が、北朝鮮に対する抑止やその挑発的行為に対する対応がどの程度まで行われると、北朝鮮の体制崩壊や朝鮮半島の統一に向けた努力となるのか、という点が不明確であると感じていた。

また、攻撃に対する反応が自衛権の行使である、と主張することができるタイムリミットはどの程度なのか、という点で混乱が確認された。

北朝鮮への対応を考慮する議論では、北朝鮮の行動は核兵器の先制使用であり、この事実が国際法や国際規範に対してもたらす影響を軽んじているかのように見えた。しかし、米国の対応は部分的にだが、これらの懸念を加味した反応だった。

参加者全員が、自国が当事者ではない北朝鮮の挑発行動に対する軍事的行動に懸念を持ち、彼らが制御することができないこれらの事象の対応を遅め、紛争のエスカレーションを防止するための当事者との協議やその他メカニズムを模索した。日本人参加者は、日本政府による（国連軍施設の使用以外の）朝鮮半島における戦闘活動への「自動的な」支援を期待するべきではないと主張した。また、日本の時の首相が誰であっても、このような紛争に日本が直接的に関与することによりもたらされるリスクを考慮すると、いかなる決定に対しても発言権を欲するだろうと発言した。

参加者間には、北朝鮮の行動に対し「反応しない」ことの定義と、そうすることの意味に著しい違いが存在した。韓国人参加者は、農地に対する砲撃への自動的な反撃を想定していた。米国人参加者は、北朝鮮による更なるエスカレーションを思い止まらせるために、何かしらの行動をとることに一番積極的であるように思えた。

第二段階終了後、どのような状態が適切な終局状態であるかに関しては、合意が得られなかった。全会一致ではなかったが、明らかになっている北朝鮮の核兵器と運搬システムの全てを撤去することが紛争を終わらせる条件である、というコンセンサスは存在した。

韓国人参加者は、このような有事が韓国経済にあたえる影響を強調し、このような経済的側面に他国は言及しなかったことを指摘した。

また、韓国人参加者は、軍事情報包括保護協定（General Security of Military Information Agreement, GSOMIA）の欠如は、緊急時における日本との情報交換を阻害するものではないと断言した。

韓国人参加者は、シミュレーションを通じて「二つの道がある」ことを強調した。第一の道は、北朝鮮による挑発的行為であり、第二の道は、戦争への準備と捉えられる行動だ。戦闘や被害の大半の舞台が朝鮮半島となるため、韓国は戦争拡大の可能性に対して敏感であり、この点に集中してしまうのは無理もない。それでもなお、彼らは第二段階において、たとえ人里離れた場所に対する通常攻撃であっても即時に反応することを、また、米国による核を用いたシグナリングの必要性を支持した。

北朝鮮の挑発的行為に対して、米韓の間には潜在的な食い違いが存在する。延坪島の後、米国は韓国が行き過ぎた対応を懸念した。第二段階における北朝鮮の核爆発に対する米国の断固たる対応は、挑発的行為に対する計画について米国が表明していた懸念に矛盾しているようにも見える。



## 会議要旨

北東アジアにおける米国の拡大抑止は確固たるものである。米国の日本と韓国との同盟は、ほぼ間違いなくここ数年で最高の状態にあり、同盟の近代化に向けた努力は、協調的行動の基礎を固めることになると考えられる国内安全保障政策の調整と並行して行われている。歴史的にみると、米国政府と同盟国政府間の対北朝鮮政策の違いは軋轢を生んでいたが、現在は合致しているため、同盟国間の楔としてよりも接着剤として機能している。

このさもなければ明るい展望は、日韓政府間の不仲が影を落としている。米国の視点では、日米韓の国益の重複が明らかであるにも関わらず、長く、悲しくなるほど繰り返され続けてきた諸問題で実現できていない。パシフィック・フォーラム CSIS とアサン政策研究所の共催に、大量破壊兵器に対抗するための高度なシステム・構想プロジェクト（Project on Advanced Systems and Concepts for Countering WMD, PASCC）とアメリカ国防脅威削減局（Defense Threat Reduction Agency, DTRA）の間接的な支援により行われた、第二回日米韓三カ国拡大抑止対話は、このような障害を乗り越え、協力関係を拡大する方法を模索した。この更なる協力関係の進展を推し進めるために、三カ国から43名のシニア参加者と、17名のパシフィック・フォーラム・ヤングリーダー（いずれも個人の資格で参加）が会議と、朝鮮半島における核有事への対応を考えるために作成された机上演習に参加した。その結果はハッとさせられるものであり、北東アジアにおけるこのような危機に対応するために、三カ国は更なる調整と計画の準備をすることが必要であることが浮き彫りになった。

### 第一セッション：日韓の安全保障関係

第一セッションは、米国人発表者による日韓安全保障関係の評価からはじまった。米国人発表者は、日韓安全保障関係は「全体的に見て深刻な問題があると言わざるを得ず、ここ数年で最悪の状態にある二国間関係が背景にあるため、機能していない」と指摘した。これらの問題は、米国が長年行ってきた三カ国安全保障パートナーシップを築くことで、現在や今後問題になると思われる事象、特に北朝鮮問題に対処しようとする努力を台無しにするものである。さらに、この日韓政府間の問題は、米国の同盟システムを脅威とみる中国が、この不仲を用いることで同盟システムを弱体化させようという気を起こさせることになる。最終的には、日韓の不協和音は抑止に悪影響を及ぼし、北朝鮮と中国双方に間違った音色を聞かせることになる。

しかし、日韓はこれらの問題を抑制してきており、両政府ともに安全保障対話の大半を全体的な日韓関係から隔離してきた。不必要に注目を浴びないように、協力関係を水面下で進展させるこの戦術だが、これは同時に三カ国政府がより広範な協力関係を築くための素地として挙げるることができる具体例を取り去っ

てしまうことを意味する。これは、重要な好機を政治と国民感情の変動にさらすことになるのに加え、危機や有事の際に取りうる選択肢を限定してしまう。現在の日韓のリーダーが就任して以来二国間サミットを行っていない事実は、通常的外交のやりとりを妨害されるという現状のコストを痛々しく思い出させるものとなっている。もう一つ類似例として、朝鮮半島有事における米軍の役割について日韓政府間で行われた「役に立たない無意味な」論争も挙げることができる。

幸運にも、日韓関係の悪化はその限度まで行き尽き、これ以上悪くはならないと思われる。2014年5月に三カ国の防衛省長官はシャングリラ会議で顔合わせをし、また三カ国の外務省間でも北朝鮮に関する局長級協議が行われている。しかし、北朝鮮がもたらす脅威の「質的な変化」（運搬可能な核兵器）の見通しは、地域安全保障ダイナミクスを激変させる。三カ国の政府は、この展開を予測し、抑止能力を強化しなければならない。さもなければ、国産の核能力保持の是非に関する論争を巻き起こすことになる。より強く、より強引な中国は、北朝鮮に比べてその脅威は激しくも明確に定義もされていないが、類似の安全保障上の懸念を呼び起こすことになる。

その後の対話は、大きく四つの論点について話し合われた。第一の論点は、三カ国関係の現状だ。日韓の安全保障関係は全体的な日韓関係よりも良好であり、日韓間の問題がさらなる安全保障協力の可能性を限定してしまっている、という発表者の意見に異を唱える者はいなかった。世論調査では、韓国人は日韓二国間安全保障協力を支持していることを示しており、また最近行われたトラック 1.5 会議では、北朝鮮に関する三カ国の発表者によるプレゼンテーション内容は「95%が重複」していた。韓国人参加者の一人は、歴史問題がその他全てのトピックを「圧倒」してしまうと、残念ながら政治的指導者が安全保障協力を推し進めるのは難しいと説明した。また、この問題は政府間のみで解決できるものではなく、民間部門も努力をしなければならないという点にもコンセンサスが見られた。三カ国の世論の担い手が、いずれも協力関係の推進を支持する論陣を張り、日韓で主流となっているメディアの日韓関係を「腐食する」役に立たない言論に対抗していかなければならない。

第二の論点は、中韓関係だ。韓国人参加者は、韓国政府が中国の衛星国になりつつあるという認識を否定した。韓国経済にとって中国の重要性は増加しているが、その結果として米国（また日本）との関係が弱まっているという点を全ての参加者が否定した。韓国政府は北朝鮮との連絡を試みるにあたり、中国政府を潜在的に有益な仲介者として見ていた時期もあったが、現在、中国にはこのような役割は期待できないというコンセンサスが出来上がりつつある。習近平国家主席の歴史的なソウル訪問—中国のリーダーが北朝鮮を訪れる前に韓国を訪問した初の事例—は、幾ばくかの警戒心を呼び起こしたが、韓国が中国に傾いているという意見に対して韓国人は「傷ついた」と主張した。韓国人参加者は、韓国の人々は習近平の訪問を、韓国世論を操作しようとするひねくれた試みとしてとら

えていると断言した。韓国人参加者の一人は、中国政府が韓国を「反日本連合」に取り入れようとしていることに同意しながらも、「歴史は二国間や万人の問題であり、地政学的なツールではない」と反論した。

日本で進展中の変化に対する韓国の懸念は、対話の欠如がもたらす自然的な帰結として—日本で何が起きているのかという透明性の欠如から—増大している。韓国人参加者は本会議を通じて、日本の内閣が7月1日に発表した集団的自衛権に関する解釈変更によりもたらされる変化について、日本人参加者に度々質問をしていた。第三の論点は、この変化がもたらす意味の不確実性だ。日米の参加者は、これらの変化は全体的にみて、原則的には重要な変化であるという点で合意した。日本人参加者は、この変化は日本が地域における安全保障上の責任をさらに負い、これは米国にとってはよりより同盟国・パートナー国となることを意味し、韓国にとっては、北朝鮮有事の際には協力を容易にするものであると主張した。それと同時に、日米参加者の大半の意見は、これらの変化がもたらす実質的な変化は限定的であるというものだ。ある米国人参加者は、日本の努力はこれでも「まだ十分ではない」と主張した。<sup>1</sup>さらに、具体的にどのような変化が生じるかは、この内閣決定を政策へと転換させる国内法の整備が行われていないため、不明瞭である。日本人参加者は、日本がこの変化の先に何を想定しているかを説明することの重要性を理解しており、また説明する準備があるとしながらも、日本政府が接触を試みたにも関わらず、この申し出は韓国政府により拒絶されてしまったと非難した。また、日本人参加者数名は、現在日本で行われている変化について、韓国で広まっている一般的な言説に対して韓国人が反対することにはメリットがなく、むしろ反感の波に乗ることで政治的に利益を得ることができることを付け加えた。（さらに、日本人参加者は、韓国人の多くが安倍政権を批判していると思っけていても、日本の世論はこれを日本全般に対する批判として「捉えてしまう」ことを警告した。）

この第三の論点は、重要な第四の論点、すなわち、このような緊張関係の中で米国がとるべき適切な役割は何か、という点へと移行していった。全参加者は、米国には果たすべき役割があり、2014年3月のハーグ核セキュリティ・サミットで三カ国のリーダーが顔合わせを行うように「軽く働きかける」ことがこの実現を容易にしたことを認めた。この会合は有益であり、その後の防衛省間の長官級会議や、それより低いレベルの対話を促進することにはなったものの、ある米国人参加者が認めたように、これは「ボールとしては小さすぎた。」また、最終的に力仕事をしなければならないのは日韓政府である、という点についても全参加者が同意した。

---

<sup>1</sup> この論点は、本三カ国会議の直後に行われた日米戦略対話でより詳細にとりあげられている。日米戦略対話については、以下を参照のこと。

<http://csis.org/publication/issues-and-insights-vol-14-no-14-changes-japan-push-alliance-forward>

日本人参加者は、究極的には日米韓三カ国関係は他の三カ国関係とは異なると警告した。米国は、北東アジアにおける二つの同盟国を連携させようとする事ができる—これは2014年4月、オバマ大統領のアジア歴訪後に各政府が発表した公式声明を比較すると、いかに三カ国の国益や議論が類似しているかが見て取れる—が、この三カ国関係は、日米豪の三カ国関係とは構造的に異なっている。日米豪戦略対話（Trilateral Strategic Dialogue, TSD）は、単なる同盟の調整機能を超えるものである。

安全保障に関する本物の二カ国間、および、三カ国間の対話が必要だ。「ブリーフィング」では不十分である。ギブ・アンド・テイクがなければならない。米国の同盟国である日本と韓国は、それぞれ相手が米国との同盟関係で何を行っているかについて透明性を求めている。韓国は、繰り返し日本のカウンターパートに対し、集団的自衛権に関する解釈変更がどのように、日本の防衛政策や武器調達を変化させるかの説明を強く求めた。彼らはまた、日本が集団的自衛権を行使する際に、日米がどのような協議の仕組みを用いるかについて質問した。これは、韓国にとって中核的な関心事項である。韓国は、朝鮮半島有事の際に日本の自衛隊が行動する可能性を特に注視しているからだ。この恐怖は、在韓米軍を支援するために日本にある基地の使用を、日本側は黙認する必要があるという点を強調する日本の対応を促した。ある日本人参加者は、もし北朝鮮が日本の領土に核攻撃を行うことで30万人の被害が出る可能性があるのであれば、東京とソウルを交換することになるかもしれない決定に日本の指導者は含まなければならないと説明した。このリスクは、日本の防衛政策の変化は日本をより大きなリスクにさらすことになり、また韓国の防衛に役立つにも関わらず、何故反対する韓国人がいるのかが理解できない日本人を苛立たせる。（その一方で、会議を通じ、韓国人参加者は、日本の集団的自衛権の行使に反対しているのではなく、より理解を深めたいのだと強調した。）

## 第二セッション：三ヶ国関係、抑止と朝鮮半島

第二セッションは、三カ国がいかにしてこのような障害を越え、朝鮮半島における三カ国協力を強化できるかについての具体的な方策を描こうと試みた。<sup>2</sup> 韓国人発表者は、パシフィック・フォーラムとその共催パートナーや、ソウルのニュー・アジア・リサーチ・インスティテュート（New Asia Research Institute）、東京の岡崎研究所で見られた進展にも関わらず、日韓関係が悪化したことを嘆いた。「日韓関係は17年前に戻ってしまった」と怒りをあらわにした。この参加者は、日韓政府の政治的リーダーが日韓関係の基本を無視し、ナショナリズムと国民感情に焦点を当ててしまったことを非難した。本当のリーダーシップには近隣

---

<sup>2</sup> 今まで行われてきた戦略対話では、二国間でも三ヶ国間でも、このような協力は、地域的な安全保障上の脅威や挑戦ではなく、北朝鮮有事に焦点をおくことが一番有益であろうことを示唆している。

国の感情を汲み取ることが必要だが、双方の政府が、相手の政府が「正気になる」のを待っているのが現状だ。

韓国の安全保障は米国の拡大抑止に依存しているが、この依存は韓国の政策決定者にとあるジレンマを突き付けている。この拡大抑止の中核的な要素は北朝鮮のミサイルに対するミサイル防衛だが、ミサイル防衛システムは、そのセンサーとインターセプターのネットワークが広ければ広いほど効果的になる。（これと同じ論理が、日米安全保障協力の緊密化は、韓国の戦略的利益にとってプラスになるという結論を導く。）しかし、それと同時に、韓国人参加者は韓国のミサイル防衛が米国のさらに広域におよぶ地域的ミサイル防衛プログラムに統合されることで、韓国が台湾や尖閣諸島の危機に巻き込まれるリスクが出てくることを懸念している。よって、適正な統合の程度に関する政策的な決定は、韓国の同盟に対するコミットメントと安全保障パートナー・同盟国としての信頼性に関するシグナリングとなる。驚くことではないが、韓国人参加者は、韓国における米軍の場所や根拠、その機能に関する議論を行うことに慎重な態度を示した。

日本人発表者はこの議論に同意し、朝鮮半島における緊張関係を抑制してきた米国拡大抑止の成功を称賛した。いくつかの事故はあったものの、紛争とエスカレーションは回避されてきた。だが現在、新たに抑止されねばならない行動—核兵器による恐喝—があり、日米韓の三カ国、および、日米・日韓同盟がこれに対処する準備が十分であるかどうかは明確ではない。これらの努力が成功するかどうかにかかわらず、重要なのが、レッドライン（越えてはならない一線）をどこに引くのが適切であるかと、そのレッドラインが越された場合にどのように対応すべきか、という点に関する日米韓と国際社会におけるコンセンサスだ。発表者は、レッドラインは北朝鮮の核開発事態ではなく、軍事的使用に関する核開発であると主張した。また、この発表者は、レッドラインの施行は—多くの人が仮定するように—北朝鮮のリーダーが、核兵器が体制維持のために必要であると信じているか否かで変わってくることを認めた。（さらにこの発表者は、北朝鮮が直面する中核的なジレンマ、すなわち、体制維持のためには外国からの支援が必要だが、外国の影響力に門戸を開くことは体制の根幹にとって脅威である、という点を強調した。）

日米韓三カ国協力は、各政府が拡大抑止の各要素に対して重要視する比重が異なることが妨げとなっている。具体的には、日本と韓国は米国に比べて核の要素を重要視している。また、三カ国の優先順位も異なっている。日本は拉致被害者問題に、米国は北朝鮮の核能力に、韓国は北朝鮮の通常戦力と特殊作戦部隊にそれぞれ焦点をおいている。2014年5月に韓国で行われた世論調査で明らかになった、韓国にとって日本が二番目の脅威として見られているという認識も有害である。

拡大抑止を強化するためには、三カ国は日米・日韓同盟を強化・近代化し、日韓間の防衛関係を強化するべきだ。発表者は、これは日韓の軍事関連団体同士

が実際に協力することを想定してはおらず、海上給油活動とその他の補給活動・情報交換・弾薬共有・機雷除去について言及していると明確化した。日韓の世論は、彼らの安全保障が相互補完的であり、お互いがパートナーとして必要としていることを理解しなければならない。

三カ国安全保障協力は、第一に、三カ国政府間のより緊密な情報共有の上になり立つ。日本人発表者は、日本政府は歴史問題の解決に向けてより努力する必要がある、高飛車な態度と認識されてしまう行動を避けるべきであると主張した。また、韓国政府には、歴史の重要性を軽視する訳ではないことを強調しつつも、歴史とより喫緊な課題とを区別する必要がある、歴史と安全保障を分離させるべきであると主張した。さらに、米国政府は同盟国との協力を強化し、アジアにおける安全保障政策を牛耳ってきたハブ・アンド・スポークスの考え方から脱却するべきであると発言した。米国は、リバランス政策の目的を、より具体的に説明しなければならない。

米国人発表者は、北朝鮮の意図を考え、彼らの「勝利の方程式」、その方程式を打ち負かすために必要となる戦略について説明した。この方程式は、北朝鮮の強さと決意を、米韓同盟やその他の敵対国に対し、核兵器による恐喝で補強しようとするものだ。実際には、北朝鮮はソウルを人質にとり、朝鮮半島における通常兵器による優越性を明示し、核兵器で米国本土を脅すことで、同盟国同士を分断しようとしている。核兵器を使用するという脅しの信憑性は、北朝鮮の生存への脅威と、米韓同盟の地理的距離という、利害の非対称性に基づいているだろう。

第一次湾岸戦争以来、米国はこのような戦略への対処法を考えてきた。そこから生まれてきたコンセプトは、北東アジアの米国同盟国に頼るというものだ。これは、核兵器やミサイル防衛のどちらかに依存するのではなく、同盟国からの貢献を求め、抑止の道具箱に入っている核と通常兵器の負担を割り振るというものだ。この戦略の成功に欠かせないのが、三カ国協力だ。これは、このアプローチに関連する様々な要素の運用上の有効性を増加させ、北朝鮮に三カ国は切り離せないと思わせることができる。米国の同盟国が貢献できる一つの分野が、通常攻撃能力だ。

地域的弾道ミサイル防衛システムは、敵国の計画立案を複雑化し、また計画・運用における不確定要素を導入することで、拡大抑止に特に必要とされる価値を提供することができる。これは、インターセプターの統合なくしても、センサーの統合を行うだけで最大の成果をもたらすことができる。米国人発表者は、現在議論されている様々なシステムを明確化し、今後どのように政策を展開すべきかについて提言する、ミサイル防衛に関するトラック II 研究会の開催を支持した。

その後の議論では、北朝鮮の核兵器がもたらす脅威の信憑性の評価について話し合われた。ある日本人参加者は、「試合を根本から変えてしまう」北朝鮮の核弾頭搭載弾道ミサイルの配備に米国が直面した場合の、米国の北東アジア地域との切り離しの可能性を指摘し、北朝鮮の対米抑止への過信について警告した。韓国人参加者は、総じて北朝鮮が日本と韓国の双方を攻撃することはないと思っているが、そのうち一人は、北朝鮮が在日米軍に対して攻撃する「ごくわずかな可能性がある」ことを認めた。北朝鮮の恐喝に対抗するために、日本人参加者は「より見える形で核要素を導入」することを支持した。この参加者は、これと、日本に安心供与するために必要となる「より強固な安全保障の担保」を区別した。しかし、ほとんどの日本人参加者は、北朝鮮が自惚れて計算間違いをするかもしれないことに同意しつつも、これは米国のコミットメントに対する信頼性の欠如と捉えるべきではないと主張した。

米国人参加者は、北朝鮮がこのような能力を持っていると仮定することに対して異議を唱えた。米国が地域から切り離されることは問題にするべきですらない、と苛立ちを隠さずに主張した。北朝鮮は狙った標的に当てるところか、大陸間弾道ミサイルを着弾させる能力すら証明できなかったことがない。この参加者がはっきりと主張するには、北朝鮮は核兵器を使用して生存できると思うことはできない。

客観的な計算からどのような事実が導き出されるかとはまた別に、北朝鮮自身が切り札を持っていると信じている証拠がある、と米国人参加者は主張した。米国の決意が死活的である一方、実際には「恐喝で重要となるのは集団的な決意である。」数名の韓国人参加者は、北朝鮮の恐喝が成功する可能性を低下させるためには、中国をも含む、より広範な地域的ミサイル防衛システムを支持した。ある韓国人参加者は、「このようなシステムは、究極的に統一した朝鮮の国益に資するので、統一前に整備すべきである。統一後では、手遅れとなってしまう。」と主張した。日本人参加者は、より広い対応が必要であることは認めながらも、現在は集団的自衛権に関する解釈変更による政策変化の最中にあるため、多国間の文脈ではなく、日米政府間の同盟協力に焦点を当てるべきであると主張した。

## 机上演習：北朝鮮による挑発への対応

実質的な対話を終えた後、参加者は二段階からなる TTX に参加した。第一段階は、朝鮮半島における緊張関係が高まる中、北朝鮮による海上自衛隊艦艇の沈没とその責任を認める行為から始まる。<sup>3</sup>

日本チームは、すぐさま防衛出動待機命令を発令するための内閣承認を模索し、日本国民に向けて、現状のリスクの説明と自衛隊の配備を知らせることで安全の再保証を行おうと試みた。日本は本件を「日本に対する武力行使」と認

---

<sup>3</sup> 詳細は、Appendix A を参照のこと。

識し、自衛隊の展開・民間防衛計画の開始・ミサイル防衛配備・対特殊部隊対策をとった。また米国に対し、日米安保条約第五条に基づく共同対処を要請し、二国間調整メカニズムを立ち上げた。日本は米国に、北朝鮮に反撃するよう要請した。同時に、北朝鮮に対する非難決議を国連安保理で模索。さらに、彼らは朝鮮半島の日本人避難の検討を開始した。最初に電話をかける相手の5人として、米国大統領・韓国大統領・中国国家主席・国連事務総長・ロシア大統領を選んだ。最重要事項として、日本は米国大統領から、日本を強く支持するという声明と、日米安保条約第五条適用事象として対応するという言質を期待した。軍事アセットの増援やミサイル防衛の展開、また、国際社会の支援を動員する協調的努力が模索された。韓国政府には、外交的な支持と情報交換、そして、韓国在住の日本人を守るというコミットメントを期待した。

ある日本人参加者は、「日本は米国から、力強い対応を期待している」と警告した。「日本は独自で対応する十分な能力を持っていない」ためだ。「米国が反撃することに少しでも躊躇を見せてしまえば、それは同盟の信憑性を消滅させることになる。」米国の対応は均衡がとれたものでなければならないが、具体的に何が必要となるかは日本人参加者の間で合意が得られなかった。先制ミサイル攻撃も話し合いの中では浮上したが、コンセンサスはなかった。

**韓国チーム**は、現状を「非常に危険である」と評価し、冒頭から「エスカレーションが懸念される」と指摘した。また、北朝鮮は同盟国間に楔を打とうとしていると分析し、集団的・協調的な対応が必要だと結論づけた。また、いずれの国家も単独行動を避けるべきであると強調。さらに、韓国チームは他のチームと異なり、本件による経済的な影響に焦点を当てた。

韓国は、以下の三つのメッセージを発した。第一に、北朝鮮に向け、いかなる挑発的な行動も直ちにやめること。第二に、韓国国民に向け、安全が保障されており、落ち着いて政府の指示に従うこと。第三に、国際社会には、集団的・協力的に対応するように呼びかけた。

韓国政府は、国内対応の調整役となる国家安全保障会議を立ち上げた。国防部はウォッチコン2に移行し、統合軍事対応体制の状況を確認する。外交部は他国との調整役となり、韓国の外交的立場を推進する。また、この危機から生じる経済的な影響について詳細に監視する。

韓国チームは日本チームのように、米国・日本・中国・ロシア・国連に電話をかけた。米国に対しては、情報共有、諜報活動と分析を期待した。また、米国が更なる挑発的行為に対応できるように、軍事アセットの増援を要請した。日本に対しては、分別のある判断と正確な現状評価を促した。そのために、緊密な協議とコミュニケーションの道を閉ざさずにいることを要請した。この点について質問を受けた際、韓国人参加者は、日本が単独行動を起こすことを大いに懸念していることを認めた。日本には自国を守る権利があることを認めながらも、即



座に行動を起こさなければ、時間が経つと共に自衛権は消滅すると警告した。また、韓国人参加者は、GSOMIAの欠如は日韓間の連絡を阻害しないだろうと付け加えた。さらに、韓国在住の日本人を避難させることに対しては、これは時期尚早であり、韓国にいる他の200万人の外国人に間違ったシグナルを送ることになると苛立ちを見せた。そして、この段階ではまだ韓国は自国に対する直接的な攻撃は受けていないため、北朝鮮に対する韓国による軍事的な対応は、単独であれ合同であれ、行われることはないだろうと指摘した。

米国チームは、日本を守るという政治的決意と同盟国への義務を強調しながらも、米国の中部地域に住む、伝統的な価値観を持つ米国の一般人に対して、同盟上の約束を守ることが何故国益に資するのか、米国にとって何が利害なのかを説得する必要があるという「ピオリア説得の問題 (Peoria problem)」があることを認めた。(言うまでもないが、韓国政府のように、米国も日本に哀悼の意を伝えた。) 米国は、適切な軍事的行動、すなわち、警戒レベルの増加、全ての選択肢が挙げられていることの強調と、日本と韓国に在住する米国人の安全の確保を行う。また、米国は日本・韓国・国連安保理常任理事国・その他主要な利害関係国と協議するコミットメントを強調した。具体的には、日本とは二国間調整メカニズムを立ち上げ、韓国とも同様の手続きをとることで即応能力を増加させる。また、米国は地域的情報・監視・偵察能力 (Intelligence, Surveillance, and Reconnaissance, ISR)、地域ミサイル防衛システムとイージス艦のアップグレードを行う。日本には、回収・救助活動、艦艇攻撃対象の確認に必要なあらゆる支援を行う。また、核使用の可能性を明示的に示すために、核搭載された爆撃機をグアムに展開する。通常攻撃も選択肢として話し合いには浮上したが、結論に至ることはなく、「均衡のとれた対応」を行うということに合意したまだった。

米国チームは、米国国民と米国議会に対しメッセージを送ることで本件に対する支持を取り付けた後、日本・韓国・中国・ロシアに電話をかける。韓国政府には緊密な連絡を約束し、中露には、彼らの取る行動はこの危機を平和裏に解決しようとするコミットメントを試すものとして見られることを通達。さらに中露には、米国が「全ての選択肢を検討している」と主張していることの意味を北朝鮮に伝達するように要請した。

米国は、防衛大臣、あるいは統合参謀本部議長レベルの三カ国会議を東京で開催することで、あらかじめ合意された共同対応に裏打ちされた、目に見える形の決意表明ができるように働きかける。三カ国は同じ戦略的なメッセージを打ち出すことに努め、国連におけるロビー活動も調整する。ある米国参加者がいうには、この目的は「抑止を強める第一段階として、軍事行動に至る直前の対応として、国際的な行動で北朝鮮を懲罰することである。」

三カ国の対応はいずれも似通ったものとなったが、重要なポイントとなったのは、北朝鮮が戦争の準備を進めているようにみられる中、海上自衛隊艦艇に対する攻撃にどう対応するかであった。ある韓国人参加者は、北朝鮮の戦争準備

と日本への攻撃は二つの異なる事象であり、それぞれ異なる対応が必要とされると指摘した。これらはリンクしているが、ある米国人参加者が指摘するよう、この事態はまさに「グレーゾーン」の行動である。「米国はエスカレーションを避けつつも抑止を復旧するように、断固とした行動をとらなければならない。」さらに、複数の米国人参加者は、4年に一度の国防計画見直し（Quadrennial Defense Review, QDR）は、有事において敵国がエスカレートしないよう行動することを規定していると説明した。複数の日本人参加者は、米国の対応に安心したと発言したことは意義深かった。

二番目に強調されたのは、諜報活動だ。情報に対する欲求は強く、いくらあっても十分とは言えない。そうであるならば、三カ国の政府は危機時において必要となる（また、最も求められるであろう）情報が何であるかを予測することが必要となる。また、北朝鮮の指導者層がどのような考えを持って行動しているかを考えることが有益であるとした。

#### 48 時間後の追加シナリオ

シミュレーションの第二段階では、北朝鮮の海軍基地に対して日米共同の攻撃が行われ、その後、北朝鮮は人里離れた韓国の農場に対し砲撃（一般人に被害が数名生じた）したのに加え、日本海で核爆発を行った（被害は出なかった）。<sup>4</sup>

日本チームは、北朝鮮の標的に攻撃する際に、航空自衛隊の機体が提供されたことで、日本はこの作戦がまさしく「共同」であったと主張することができ、状況は拡大したものの、日本は北朝鮮の発言は戦争へとエスカレートさせる欲望を持つものではなく、自制を示唆すると解釈した。核爆発は、日本と韓国の間楔を打つため、「主に日本に対する警告」として行われたシグナリングであり、更なる攻撃ではない。（ただし、これは全会一致の結論ではなかった。）

日本は何もしないことのリスクを理解しながらも、紛争を抑制し、緊張緩和に向けた動きを模索した。日本人参加者は、韓国が砲撃に対して報復するであろうと仮定したが、そのような動的反応はエスカレーションを起こし、日本に対する攻撃を引き起こすのではないかと大いに懸念した。いかにも、日本は北朝鮮からの攻撃に特別脆弱であると感じている。日本は防衛体制を維持するが、更なる北朝鮮の行動なくしてエスカレートはしない。日米同盟を通じた調整、および、韓国との連絡は継続される。

韓国チームは、積極的な抑止政策に求められるように、3:1の比率で反応したと仮定した。また韓国政府は日米の合同攻撃に同意、すなわち、三カ国間には合意があったことが強調された。韓国チームは、北朝鮮の攻撃に対して反応し

---

<sup>4</sup> 詳細は、Appendix Bを参照のこと。

なければ、北朝鮮に対して張子の虎だと思われてしまう、または、最悪核兵器による恐喝が成功するというシグナルを送ることになってしまうリスクを負うとして、断固として対応する必要があるという立場をとった。北朝鮮には、身を引くように分らせる必要がある。全員ではないが、韓国人参加者の大半は、北朝鮮の核プログラムに終止符を打たせるために局部攻撃を行うことを支持した。（韓国チームは、この対応が行われるかどうかは誰が国家安全保障会議のメンバーにあり、誰が指導者であるかによるだろうと指摘した。）

韓国チームは、対応を考慮する際に中国が主要な位置を占めていたことを認めた。北朝鮮の行動を理解するには、良好な中韓関係が必要であり、中国にどのような利害があるかを理解させ、北朝鮮に対するあらゆる支援の中止、北朝鮮に緊張緩和に向けた行動をとるように説得させる。そして、もちろん、韓国は中国の介入を懸念した。

重要なことに、この時点で韓国は、朝鮮半島における明瞭で目に見える形の核プレゼンスの表明を模索した。彼らは、B52の飛行、あるいは原子力潜水艦の行動を提案した。このようなシグナリングは、民間防衛法の始動と、経済活動の緊密な監視により補完される。外交活動の最前線となるのは、国連安保理になる。第一段階で韓国チームは、日本により慎重な態度を期待していたのに対し、第二段階では、韓国の対応が予想していたよりもはるかに積極的であることを日本人参加者は指摘した。

米国チームの対応は、北朝鮮の戦略的意図と勝利の方程式について概観することから始まった。米国は、北朝鮮の核爆発に対し、これはその性格に見合った独自の対応が必要となる挑発的行為であると評価した。また、この時点では北朝鮮を束縛する国際的な努力に対し、中国が参加する可能性が高くなっていると結論付けた。「我々は、北朝鮮が危機からエスカレートすることを許さない。」すなわち、米国は行動をとらないことで緊張緩和することは許されない。そうではなく、米国の対応は「北朝鮮の核兵器の終わりの始まり」となるべきである。体制崩壊は中期的な目的であるものの、米国とその同盟国は、北朝鮮体制の継続と核兵器保持とは別物として考え、韓国を脅すことができる能力に終止符を打つべきである。要するに、北朝鮮が即時に脅威を振るえる能力を取り除くべきだ。これは、通常兵器による反撃の必要性を強調するものだ。

標的は小さくないため、軍事的攻撃は局部攻撃にはならない。米国は、明確に三つの異なる脅威、すなわち、核兵器・通常兵器・特殊部隊の全てに対して攻撃しているように認識されるべきだが、それがより大きな陸上戦への基盤を整えているとは捉えられないようにしなければならない。北朝鮮は、己の運命を決めることになる。これらの能力を失うか、体制の生存をリスクにさらすかだ。この間、三カ国の防衛大臣は、核抑止関連事項の検討と、米国の核システムトライデント潜水艦と、通常兵器・核兵器両用型戦闘機—が、見える形で展開するこ

とを公に発表する。その後、積極的な地域外交を行う。韓国チームのように、米国もこの段階においては中国が重要な役割を果たすであろうことを認めた。

米国がどのように対応すべきか、という議論では二つの論点が挙げられた。第一の論点は、核能力の排除を受けて北朝鮮政府が生存できるかどうかだ。この点に関してコンセンサスを得ることはできなかったものの、北朝鮮の崩壊それ事態は特に問題であるという認識はなかった。誰一人このような結果に対して反対はしなかったものの、それが三カ国対応の目的であるべきかどうかは異論があった。第二の論点は、標的選択は北朝鮮が理解できるシグナルとなるかが懸念された。歴史的には、理解されてこなかった。

米国は、攻撃を通じたシグナルが意図した通りに解釈されなかったとしても、軍事的行動をとる強い理由があると主張した。北朝鮮は戦争への道を辿りはじめたわけではないことを認めながらも、北朝鮮にその選択とその他の選択肢を理解させたい。もちろん、北朝鮮の核爆発は、それが被害を伴わないものであったことから、北朝鮮の指導者らは選択肢を理解しており、抑止に効果があることを示唆している。

三カ国の参加者全てからなるパシフィック・フォーラムのヤングリーダーは、対照群として機能した。彼らの議論はほとんどの場合、シニアの議論とほぼ変わらなかったが、韓国人のヤングリーダーの多くが、第一段階において日本人のヤングリーダーが報復を差し控える準備があったことに「驚き」を隠せなかった。また、シニアのように、北朝鮮が三カ国間に楔を打とうとしており、各国が断固とした力の誇示で抑止と緊張緩和を行うべきであるという評価を下していた。

## 評価

日本人参加者は、第一段階における米国が日本の代わりにとった対応に満足していた。同盟は期待通りに機能したのだ。それとは対照的に、一部の日本人参加者は、第二段階における米国の対応は行き過ぎであったと発言した。（日本人参加者は、グループ内では多様な意見が存在していたことを繰り返し強調し、最終的な討議の結果に対して、確固たる結論を出すことに対して警鐘を鳴らした。すなわち、討議の結果は参加者の個性に依存するということだ。）この評価と一致したのが、韓国人参加者の反応だ。日米の国益に被害が生じた際には、日米が過激に反応することを恐れながらも、韓国に対する攻撃が行われた際には、米韓の反応がエスカレートすることへの懸念は少なかった。ある米国人参加者は、米国による反応が適当であるかどうかの同盟国の懸念は予想の範囲内であるとした。米国には、時には同盟国の国益も含めた独自の国益を守らなければならない場合がある。つまり、予測できたことだが、参加者は自身に関係していない軍事行動については不安を抱き、話し合い・反応の遅延・エスカレーション防止につながるメカニズムを求めた。

また、米国によるシグナリング、特にレッドラインをどこに引いたかに関する議論も長時間行われた。ある日本人参加者は、北朝鮮のどの行動が一線を越えたのかが分かりにくいとし、米国の意図に対する微妙な区別を北朝鮮ができないのではないかと不安を表明した。しかし、一般的には、いかなる反応であろうとも、それは挑発的行為の48時間以内にとられる必要があり、それ以降は対応に込めたメッセージを薄め、不明瞭にしてしまうリスクを負うだろうという意見で一致した。

米国人参加者は、日韓双方に、危機時における戦略的選好を表明するように促した。少なくとも日本側には一もちろん、協議メカニズムが用いられることは確保しながらだが一米国に白紙委任状を与える傾向が見られた。また、日本人参加者は、核爆発による挑発に対する対応を検討する中で、日本国民が潜在的に行動を制約する不確定要素となる可能性があるかと懸念を表明した。

韓国人参加者は、朝鮮半島有事における日本への期待が何かについて質問を受けた。端的な回答としては、はじめは後方支援で、後々はより多くを期待するということだった。しかし、日本人参加者は、日本の役割はそのようなものとして自動的に理解されるものの、北朝鮮のミサイルと核能力の近代化により可能となった日本の領土に対する北朝鮮の核攻撃可能性は、彼らの考えでは、日本はそのような攻撃に対し極めて脆弱であるため、日本の首相はそのような決定を黙認すると仮定してはならない。ある日本人参加者が説明するには、首相は東京とソウルを交換する選択肢に直面した場合に、「それを断る権利がある。」（しかし、米国が日本の基地を使用することを拒否した場合、日米同盟は終わることを認めた。）

## 総評

当初、シナリオが奇抜すぎるのではないかと懸念もあったが、ほぼ全ての参加者がこれを現実的なシナリオであると見做した。このシナリオは、三カ国の連携とエスカレーション・リスクの管理という主要な問題に焦点を当てることができた。参加者は、危機が生じた場合には北朝鮮ではなく、日米韓が政策決定のペースと道筋を決定できるように、国内的・二国間・三カ国間の準備が欠かせないという点に合意した。今後の訓練では、中国をプレーヤーとして含めることで、協議のプロセスがより現実的に（そして、より複雑に）なるだろう。また、今後のシミュレーションでは、地域内の他の場所における危機を検討することも提言として挙げられた。

参加者の数名が、シミュレーション中に行われた議論では、核兵器の先制使用による国際法と国際規範への影響の重大さが軽んじられていたことを指摘した。三カ国とも、国際社会の支持を集め、北朝鮮を非難するために国連を用いようとしたが、北朝鮮の行動が核使用に関するタブーを破るものである、という点は強調されなかった。これに対し米国人参加者は、米国の議論ではこの点が重要

な要素として浮上し、最終的に米国がとった対応は部分的にこの点を考慮して決定されたと主張した。他の国の協議でも実際はそうであったのだろうが、発表内容は軍事的対応が中心となっており、規範についてはほぼ語られていなかった。

(国防総省後援の訓練であるためこれはある程度予測できたが、拡大抑止に関する総合的なアプローチとしては、規範に関する考えも対応に加味される必要があるだろう。)

議論の背景に常に影をもたらししていたのは、北朝鮮がどのように考えているのかという不確定要素だ。上述の通り、情報に対する欲求はとどまるどころを知らないため、三カ国の政府の政策決定者は危機時に何を望み、何が必要かについて考えるべきである。しなければならない数ある作業の内の一つとして、三カ国の政府は、お互いの北朝鮮の論理と意図に対する評価が同一なものとなるように調整しなければならない。

我々の訓練結果は、トラック I のシミュレーションで得られた結果とほぼ重なるものであったが一少なくとも、そのように言われたが—実際のところ、政府はこのようなシミュレーションを開催することはできない。三カ国の専門家や政府当局者を一堂に集めることができるパシフィック・フォーラム CSIS とアサン政策研究所の能力は重要な貢献であると同時に、三カ国協力を推進するために NGO が果たせる価値を示すものである。米国人参加者は、この会議の予期せぬ結果として、日本の集団的自衛権に関する解釈変更の意味と意義への理解を深める機会を韓国人参加者に与えたことを強調した。これはまさに、全ての参加者にとって教育的価値のある体験だったといえるだろう。今後のシミュレーションでは、来る危機に対して、三カ国の政府がより円滑に連携した対応をとれるように準備を整えられるような内容にしていく。

## **APPENDIX A**

### **三カ国拡大抑止シナリオ 2014年7月23-24日、マウイ島**

#### **背景：**

北東アジアの国際関係は、基本的に現在の延長線上にある。安倍晋三首相は、韓国と中国のトップと会談を行いたいと思いつつも、サミットレベルの会合を開催できずにいた。韓国と中国は、安倍首相から歴史問題に関するより「真摯な態度」を要求している。

韓国の朴槿恵大統領は、中国の習近平国家主席との関係をより強固なものとする努力を続けており、近日中に開催される APEC 首脳会議で中韓二国間対話を予定している。

米国のオバマ大統領は、APEC 会議に合わせて、再度日米韓三カ国会議を開催するお膳立てをした。

一点大きな変化があったのは、日本と北朝鮮の関係だ。拉致被害者問題が進展しない中、安倍政権の集団的自衛権に関する解釈変更と防衛計画の近代化、および日米関係の緊密化を受け、北朝鮮は日本との交渉を断ち切った。「昨今の進展は、再軍備化をし、アジアの人々を今一度奴隷にしようとする日本の真の意図を表すものだ。米国との関係緊密化は、日本が地域に持つ帝国主義的デザインの隠れ蓑であり、北朝鮮はこれを拒絶し、戦っていく」との声明を発表した。

また、北朝鮮は「我々の核抑止は朝鮮の人々とその領土すべてを対象としており、それは現在日本がおろかにも領有権を主張する独島も含む」と主張した。

北朝鮮が KN-08 のロケットエンジンを試射したとの報道が行われる中、彼らの核抑止が「新たな高み」に達したとして、「世界は近いうちに、その範囲と能力を知ることになるだろう」と主張した。

北朝鮮の軍は、警戒態勢が指示された。

南北朝鮮間のテンションは、国境間で繰り返し行われた実弾訓練やロケット実験で高まった。経済的交流や支援は全て凍結された。

北朝鮮内では、粛清処分・リーダーシップの変化・軍事安全保障部門の再編成が行われているとの報道がなされた。

#### **危機：**

北朝鮮は、11月の第一週に複数のミサイル実験を行うと発表した。諜報機関は、北朝鮮の核実験場で活動の活発化を確認した。これに対抗し、米韓は黄海で海上

演習を行った。日本は、北朝鮮のミサイル実験と通信を監視し、実験により発生する残骸を回収するために海上・航空自衛隊を日本海に送った。

訓練開始から数日後、警告なしに日本海に向けて短距離ミサイルの一斉射撃が行われた。同時に、北朝鮮は何十もの道路移動型ミサイルを保管施設から動かし始めた。北朝鮮の東西海岸線上に位置する軍事基地からは、電子通信の増加が確認された。これらの一斉射撃の中で、ミサイル発射実験の情報収集任務を行っていた自衛隊艦艇が爆発し沈没、総員死亡した。

北朝鮮は、この爆発が彼らによるものであることを認め、北朝鮮の海域に侵入したため行ったと発表した（日本はこれを否定している。）北朝鮮は、いかなる反撃であろうと、それを行うことに警告を発し、移動式ミサイルは核弾頭を搭載していると警告。北朝鮮の軍、あるいは領土に対するどのような攻撃であろうと、それは「帝国主義的勢力を叩きのめし、跪かせる。日本を火の海と化し崩壊させる。もし南に位置する政府が己の人種を裏切り、人々の敵に加担するのであれば、彼らも同じ運命を辿るだろう。帝国主義的侵略者である日本と米国を我らの祖国から撃退するため、これを機に本当の朝鮮人が団結すべき時である。」

同盟国は、過去の発射実験で日本の領空を超えて打たれたミサイルの発射場で、ミサイルへの給油活動が行われており、そこでの観察された動きは、どのような弾頭の準備がされているのかについて様々な憶測を生んでいる。また、潜水艦隊を含む海上アセットの分散化が行われていると共に、前方展開された通常戦力の指揮所での行動とコミュニケーションの増加が確認された。さらに、日韓の政府・金融機関に対しサイバー攻撃が激化。金正恩が最後に公共の場で姿を現してから一週間以上が経過している。

## 論点

あなたは国家安全保障会議の一員として、政策決定者に選択肢を提言するところである。

- (1) 国内に向けたメッセージに含める三つの主要な点は何か。
- (2) 防衛・安全保障組織に取らせる最初の5つの行動は何か。
- (3) 最初に電話をかけるべき国外のカウンターパート5人は誰か、優先順位をつけよ。また、その内容についても説明せよ。
- (4) 三カ国のパートナー国に対し、何を期待するか説明せよ。（例：日本は米国と韓国に期待するもの。）



## **APPENDIX B**

### **三カ国シナリオ（第二段階）：48 時間経過後**

北朝鮮の海軍港に対する日米共同攻撃を受けて、北朝鮮国防委員会は、彼らの主権が侵害されており、その生存が侵されているとの声明を発表した。「米韓による敵対的な行動は、我々に選択の余地をなくしてしまった。我々の警告は空虚な脅しではない。」北朝鮮軍は厳戒態勢を継続しており、事実上すべての軍事施設で活動の増加が見られた。DMZ 付近の北朝鮮砲列は、短距離砲撃を行い、ソウルの北に位置する農場に着弾した。高齢の韓国人農家の家族が殺害されたが、軍事的な被害は出なかった。

それからしばらくした後、日本海で核爆弾が爆発した。被害は出なかった。北朝鮮の国防委員会は、「これは我が指導者が抑止力を得んとする決意を示した素晴らしい英知の証拠である。我々は平和を求めるが、すべての政府が北朝鮮に対する侵略を止めなければ、より強力な反撃に直面することになるだろう」と発表した。

日本では、50 万人を超える人が日比谷公園に集まり、日本を危険にさらしたとして安倍政権を糾弾する集会が開かれた。この集会の代表者は、北朝鮮が脅威を感じないように、自衛隊を自国の領土に帰還させるように要求した。また、日本政府が平和の原動力となり、北朝鮮に対する攻撃に一切加わらないことを表明するように要求した。

#### **論点**

- (1) 現状と脅威をどのように評価するか。
- (2) 望ましい終局状態は何か。目標と目的の優先順位付けを行うこと。
- (3) あなたの国の政策決定者に対して、どのような行動を取るべきと提言するか。



**APPENDIX C**  
**US-ROK-Japan Trilateral Strategic Dialogue**  
**Royal Lahaina Resort, Maui**  
**July 22-24, 2014**

**AGENDA**

**Tuesday, July 22, 2014**

6:30 PM      **Opening Trilateral Dinner**

**Wednesday, July 23, 2014**

8:00 AM      **Continental breakfast**

9:00 AM      **Introductory remarks**

9:15 AM      **Session 1: The Korea-Japan Security Relationship**

What is the state of the Korea-Japan security relationship, and what are US expectations for that relationship within the context of extended deterrence and US strategic objectives?

US presenter: Evans REVERE

10:30 AM      **Coffee break**

10:45 AM      **Session 2: Trilateralism, Deterrence, and the Korean Peninsula**

What is extended deterrence supposed to deter in a Korean Peninsula contingency, and how does it work in such a contingency? How specifically can trilateral cooperation contribute to extended deterrence in a Korean Peninsula contingency? How can/should the three countries cooperate in a Korean Peninsula contingency (this is cooperation generally, not necessarily related to Extended Deterrence)?

ROK presenter: Prof. KIM Tae-hyo

Japan presenter: Shutaro SANO

US presenter: Brad ROBERTS

12:30 PM      **Boxed Lunch in breakout rooms: Tabletop exercise: Groups get exercise, prepare answers to questions**

2:00 PM      **Round One Assessment**

Plenary reconvenes to provide answers to questions and how each group reached those conclusions. After each presentation, the group is questioned by others on process and outcome.

4:30 PM **Report of Pacific Forum CSIS YL Working Group on Japan-ROK Relations**

**Thursday, July 24, 2014**

8:30 AM **Round two begins**

10:30 AM **Round two assessment**

12:30 PM **Lunch**

2:00 PM **Session 3: Assessing the TTX**

This session critically examines the outcomes of the TTX, focusing on expectations among all players, especially as identified in Session 2. What divergences among countries were revealed? How did responses differ from expectations? What are the key lessons learned from this exercise?

4:00 PM **Session 4: Next Steps**

We should be done to close those gaps, to move trilateral cooperation forward, as well as next steps for Pacific Forum and this DTRA process.

5:30 PM **Session adjourns**

6:30 PM **Trilateral Dinner**

**APPENDIX D**  
**US-ROK-Japan Trilateral Strategic Dialogue**  
**Royal Lahaina Resort, Maui**  
**July 22-24, 2014**

**PARTICIPANT LIST**

**Japan**

- 1. Dr. Nobumasa AKIYAMA**  
Associate Professor Hitotsubashi  
University; Adjunct Fellow  
Japan Institute of International  
Affairs
- 2. Dr. Ken JIMBO**  
Assistant Professor Keio  
University
- 3. Mr. Matake KAMIYA**  
Professor of International Relations  
National Defense Academy of  
Japan
- 4. Mr. Yoichi KATO**  
National Security Correspondent  
*The Asahi Shimbun*
- 5. Lt. Col. Shutaro SANO, JGSDF**  
Associate Professor  
National Defense Academy of  
Japan
- 6. Ms. Ayako SHIMIZU**  
Japan-US Security Treaty Division  
North American Affairs Bureau  
Ministry of Foreign Affairs, Japan
- 7. Mr. Sugio TAKAHASHI**  
Acting Director  
Strategic Planning Office Ministry  
of Defense, Japan
- 8. Dr. Michito TSURUOKA**  
Senior Research Fellow  
National Institute for Defense  
Studies Ministry of Defense, Japan

**ROK**

- 9. Mr. AHN Sung-Kyoo**  
Chief Editor, Editorial Department  
Asan Institute for Policy Studies
- 10. Dr. BONG Youngshik**  
Senior Research Fellow Center for  
Foreign Policy and National Security  
Asan Institute for Policy Studies
- 11. Dr. CHOI Kang**  
Vice President for Research Director,  
Center for Foreign Policy and National  
Security  
Asan Institute for Policy Studies
- 12. Dr. HAHM Chaibong**  
President  
Asan Institute for Policy Studies
- 13. Prof. HONG Kyu Dok**  
Professor  
Department of Political Science &  
International Relations Sookmyung  
Women's University
- 14. Mr. KIM Gunn**  
Deputy Director General for North  
America Affairs Bureau  
Ministry of Foreign Affairs, ROK
- 15. Prof. KIM Tae-hyo**  
Professor, International Politics Sung  
Kyun Kwan University; Former Senior  
Secretary to the President for National  
Security

**16. Dr. LEE Ho Ryung**  
Research Fellow and Director  
Department of External Relations  
Korea Institute for Defense  
Analyses

**17. Dr. LEE Jaehyon**  
Research Fellow  
Center for Regional Studies Asan  
Institute for Policy Studies

**18. Consul General PAIK Walter K.**  
Consulate General of the Republic  
of Korea, Honolulu Consulate

**19. Dr. SHIN Beom Chul**  
Director-General for Policy  
Planning Ministry of Foreign  
Affairs, Republic of Korea

**US**

**20. LtCol Douglas S. COCHRAN**  
AC/S G-5, Plans & Policy  
US Marine Corps Forces Korea

**21. Mr. Ralph A. COSSA**  
President  
Pacific Forum CSIS

**22. Mr. Edward K.H. DONG**  
Minister-Counsellor, Political  
Affairs Embassy of the United  
States of America

**23. CAPT Kent W. EVERINGHAM**  
USCG Pacific Area  
Chief of Preparedness (PAC-5)

**24. Mr. Brad GLOSSERMAN**  
Executive Director Pacific Forum  
CSIS

**25. Dr. Robert H. GROMOLL**  
Director  
Office of Regional Affairs  
(ISN/RA)  
US Dept. of State

**26. LT Lisa HATLAND**  
Law Enforcement Duty Officer Patrol  
Planning  
District 14 (dre)  
U.S. Coast Guard

**27. CDR Jonathan MAIORINE**  
Fourteenth U.S. Coast Guard District  
Inspections & Investigations Branch

**28. Mr. Robert A. MANNING**  
Resident Senior Fellow Brent  
Scowcroft Center on  
International Security, Atlantic  
Council

**29. Mr. Matt J. MATTHEWS**  
Foreign Policy Advisor PACOM

**30. CAPT Victor M. OTT**  
Deputy Director  
Intelligence, Plans and Resources  
Integration  
Defense Threat Reduction Agency

**31. Mr. Evans J.R. REVERE**  
Senior Director  
Albright Stonebridge Group

**32. Dr. Brad ROBERTS**  
William Perry Fellow in International  
Security  
Center for International Security and  
Cooperation  
Stanford University

**33. Dr. David SANTORO**  
Senior Fellow for Non-Proliferation  
and Disarmament Affairs  
Pacific Forum CSIS

**34. Ms. Marrie Y. SCHAEFER**  
Foreign Policy Advisor, US  
MARFORPAC  
Foreign Service Officer, US  
Department of State

**35. Mr. James L. SCHOFF**  
Senior Associate, Asia Program  
Carnegie Endowment for  
International Peace

**36. Dr. James M. SMITH**  
Director  
USAF Institute for National  
Security Studies; Professor USAF  
Academy

**37. Dr. Shane SMITH**  
Senior Research Fellow  
Center for the Study of Weapons of  
Mass Destruction  
National Defense University

**38. Mr. Scott A. SNYDER**  
Senior Fellow for Korea Studies  
and Director of the Program on  
US- Korean Policy  
Council on Foreign Relations

**39. RADM Cari B. THOMAS**  
Commander  
Fourteenth Coast Guard District  
US Coast Guard

**40. Mr. Michael A. URENA**  
Foreign Affairs Officer,  
Strategic Engagement  
Division, Office of Strategic  
Affairs, Bureau of Arms  
Control, Compliance and  
Verification, US Department  
of State

**41. Mr. David WOLFF**  
Lead Associate  
Booz Allen Hamilton

**Pacific Forum Young Leaders**

**42. Mr. Will ATKINS**  
Non-resident SPF Fellow  
Pacific Forum CSIS

**43. Mr. Seukhoon Paul CHOI**  
Korea - Strategist UCJ5  
Department of Defense

**44. Ms. Julia CUNICO**  
Resident Kelly Fellow Pacific  
Forum CSIS

**45. Ms. Darcie DRAUDT**  
Research Associate, Korea  
Studies Council on Foreign  
Relations

**46. Mr. Tyler HILL**  
JD Candidate  
University of North Carolina

**47. Mr. Akira IGATA**  
PhD Candidate Keio University

**48. Ms. Monica KANG**  
Associate Program Manager  
CRDF Global

**49. Mr. KIM Gibum**  
Program Officer  
Center for Foreign Policy and  
National Security  
Office of the Vice President,  
Research  
Asan Institute for Policy Studies

**50. Ms. Sara KO**  
Korea Foundation Fellow Pacific  
Forum CSIS

**51. Mr. LEE Seunghyuk**  
Program Officer  
External Relations Department  
Asan Institute for Policy Studies

**52. Ms. Misato MATSUOKA**  
PhD Candidate  
University of Warwick

**53. Mr. Jonathan MILLER**

Senior Policy Officer –  
Asia-Pacific Desk  
Canada Border Services  
Agency

**54. Dr. Seiko MIMAKI**

Academic Associate, Program on  
US- Japan Relations, Harvard  
University

**55. Ms. June PARK**

Korea Foundation Fellow Pacific  
Forum CSIS

**56. Ms. Hyeon-Young RO**

Non-resident Korea Foundation  
Fellow, Pacific Forum CSIS

**57. Ms. Aiko SHIMIZU**

Resident SPF Fellow  
Pacific Forum CSIS

**58. Mr. John WARDEN**

Resident WSD-Handa Fellow  
Pacific Forum CSIS

**Observers**

**59. Mr. JIN Byungnam**

Program Officer Office of the  
President  
Asan Institute for Policy Studies

**60. Consul SONG In-Song**

Consulate General of the Republic  
of Korea, Honolulu

**Pacific Forum Staff**

**61. Ms. Joni Lynne CELIZ**

Program Assistant  
Pacific Forum CSIS

**62. Mr. Nobuo Dash**

Development Officer  
Pacific Forum CSIS